



地方創生の取組

令和2年4月15日

北村誠吾臨時議員 提出資料

東京圏への一極集中是正に向けた取組

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「地方と東京圏との転入・転出の均衡」目標を堅持し、東京圏への一極集中是正に向けた取組を強化

【主な取組】

1. 地方への移住・定着の促進

- 東京23区から地方へ移住し、起業・就業する際に、最大300万円を支給する制度を令和元年度よりスタート。本年1月より支援金の対象者や対象企業を拡大。
- 「地方大学・地域産業創生交付金」により、「キラリと光る地方大学づくり」を進め、地域における若者の修学・就業を促進。

2. 地方とのつながりの構築

- 地方移住の裾野の拡大に向け、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大。
- 企業版ふるさと納税について、税の軽減効果を最大9割に引き上げるなど抜本的に拡充し、地方への資金の流れを強化。

3. 地域におけるSociety5.0の推進

- 地方創生推進交付金にスマートシティ・スーパーシティ等Society5.0を推進するための支援の枠組を新設。

地域におけるSociety5.0の推進（第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」）

- 第2期「総合戦略」では、**地域でのSociety5.0の実現を強力に推進**することを明記
- 各省庁で実証したスマートシティ等を実装する中核市等を含む**各地域の取組を持続的に支援し、全国普及・実用化**を目指す

〈スマートシティ等の普及プロセス〉



未来技術社会実装事業
 関係省庁参画のもと、ハンズオン支援を実施し、中核市等を含む全国22の地域で推進

地方創生推進交付金 Society5.0タイプ 新設
 令和2年度よりSociety5.0タイプを新設し、全国的モデルとなる新たな社会システムづくりを支援。9団体への支援を開始（採択案件は参考資料参照）

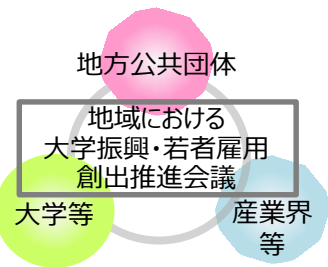
デジタル専門人材派遣制度 新設
 民間の専門人材を市町村に派遣する制度を創設し、令和2年度は20市町村への派遣を決定

- 国家戦略特区制度を活用した大胆な規制改革とともに、データ連携基盤を介して相互に連携した**複数の最先端技術**によるサービスを暮らしに実装する「**スーパーシティ構想**」を**早期に実現**



※圏域全体の経済、生活を支え、**圏域から東京圏への人口流出を抑止**する機能を発揮することが期待される82都市を**中枢中核都市**として公表し、未来技術の社会実装等のハンズオン支援や地方創生推進交付金による支援を行っている。

事業概要・目的



- 「**地方大学・産業創生法**」に基づき、首長のリーダーシップの下、**産官学連携**により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、地方大学・地域産業創生交付金事業※において重点的に支援
 - ※内閣府予算額 72.5億円(R2年度)(R1年度72.5億円、H30年度70億円)
- 「**キラリと光る地方大学づくり**」を進め、地域における若者の修学・就業を促進
- **令和2年度新規公募**においては、多様な自治体の申請確保を目指し、通常の申請枠に加えて、**計画作成支援枠を新設**。

地方大学・地域産業創生交付金の採択結果

- 平成30年度は16件の申請のうち、**7件を決定**（平成30年10月19日）
 - 採択事業：富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市**
- 令和元年度は3件の申請のうち、**2件を決定**（令和2年1月31日）
 - 採択事業：秋田県、神戸市**
- 採択にあたっては、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」（座長：坂根正弘コマツ顧問）において、書面評価・現地評価・面接評価からなる複層的な評価を実施

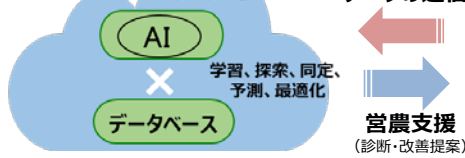
高知県

“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化

- **Society5.0社会**における先進的な農業の実現を図るため、**施設園芸農業の生産性日本一**の高知県において、**高知大、高知工科大、農業団体、IoT推進団体等**が連携
- 多様な園芸作物の**生理・生育情報のAIによる可視化と活用**を実現する**Internet of Plants (IoP)**の研究開発・人材育成を進め、施設園芸農業の**超高収量・高品質化、高付加価値化、超省力化・省エネルギー化**と**施設園芸関連産業群の創出**を図る

栽培、出荷、流通までを見通した世界初の

IoPクラウド



学術情報ネットワーク「SINET」を基盤としたIoPクラウド上に作物の生理生態や、気象、ハウス内環境、流通等のあらゆるデータを統合。東大等との共同研究や、営農支援に活用

島根県

先端金属素材グローバル拠点の創出 -Next Generation TATARA Project-

- たたら製鉄の伝統を受け継ぐ**特殊鋼産業クラスター**（特殊鋼で世界的シェアを誇る**日立金属**や、加工技術で強みを有する**中小企業グループSUSANOO**等）と、**島根大、松江高専**等が連携
- 島根大に新たに設置した「**次世代たたら協創センター**」に、**オックスフォード大の世界的権威を所長**として迎え、**航空エンジン**や、**世界最高峰の高効率モーター**に用いる**先端金属素材**の高度化に向けた共同研究、専門人材育成を実施



たたら操業実習（島根大）



耐熱合金を用いる航空機エンジン

參考資料

第2期「総合戦略」の政策体系

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIJターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）等

○ 結婚・出産・子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数 150 団体
◆ 女性の就業率、82 % 等

新しい時代の流れを力にする

○ 地域における Society 5.0 の推進

◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600 団体・600 件
○ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
◆ SDGs の達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合 60 %

令和2年度第1回 地方創生推進交付金Society5.0タイプ 採択事業

- 令和2年度第1回地方創生推進交付金Society5.0タイプについて、遠隔操作ロボットや活用等の9事業を採択。

取組事例

大分県 総事業費：10億円（2020～2024年度）

遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト

2017年度から取り組んでいる、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の一環として、遠く離れた人とのコミュニケーションや遠隔作業が可能となる遠隔操作ロボット「アバター」について、研究機関(JAXA)や民間企業(ANAホールディングス)等が参画する協議会を通じ、社会実装に取り組む。加えて、アバターやそれを支える技術開発や人材育成等を進め、地域課題の解決や県の経済を牽引する新たな産業の創出を目指す。

具体的には、アバターを活用した遠隔教育、遠隔メンテナンス等の分野における社会実装に向けて、県や県内企業による実証実験の実施、県外企業とも連携し新たなビジネス活用等を検討する勉強会の開催、アバター関連の技術者が自由に技術検証できる環境（ラボラトリー）の整備などを行う。

〈アバターの活用例：長期入院中の生徒のアバターを活用した部活動参加〉



アバター設置場所（学校）



アバター操作場所（病院）

部活動参加、先生
や友人等と交流

愛知県春日井市(かすがいし) 総事業費：1億円（2020～2024年度）

高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業

日本3大ニュータウンの一つである高蔵寺ニュータウンでは、坂道や起伏が多い地形的特性に加え、初期の入居者が一斉に高齢期を迎え、基幹交通である路線バスも減少し、高齢者の外出機会の減少や免許返納後の移動手段が課題となっている。

このため、2016年度から実施してきた自動運転の実証実験等を踏まえながら、産官学の多様な事業推進体制により未来技術の社会実装を図り、新たなモビリティサービスと既存交通をベストミックスした快適なまちづくり『高蔵寺ニューモビリティタウン』の実現を目指す。

具体的には、自宅からバス停までの自動運転、乗り合いタクシーの社会実装や、自動運転バス等基幹交通を検討し、これらの移動手段を一つのアプリ（MaaS）で選択できるようにする。

〈自宅からバス停までの自動運転〉



〈乗り合いタクシー〉



地方大学・地域産業創生交付金 交付対象事業（9件）

平成30年度採択（7件）

岐阜県 「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」



岐阜大、川崎重工、ナブテスコ等が連携し、AIやロボティクスを用いた航空宇宙生産技術の研究開発や、生産システムアーキテクト育成を実施。若者が集う**日本一の航空宇宙産業クラスター形成**を目指す



広島県 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」

広島大とマツダを中核とし、地域の実績・強みのあるモデルベース開発による材料研究や、自動車等の制御・生産プロセスのスマート化を図るとともに、「ものづくり」と「デジタル」の融合領域を牽引する**人材育成**を行う

※モデルベース開発：実機ではなく、シミュレーションによる設計・評価を行い、開発の効率化等を図る手法

高知県 「“IoP（Internet of Plants）”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」



生産性**日本一の施設園芸農業**を更に高度化するため、高知大、高知工科大、農業団体等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする**世界初のIoPクラウド**を構築。若者に訴求する**農業への転換**を図る

※IoP：多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化。作物・環境・栽培・流通データを統合し、AIにより営農支援

令和元年度採択（2件）



秋田県 「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」

秋田大学、秋田県立大学、IHI、アスター等が連携し、航空機等の**電動化システム**の研究開発を推進。企業家精神を喚起する産業人材開発の推進も通じ、**特色あるモーター産業創生**を目指す。



富山県
「『くすりのシリコンバレーTOYAMA』創造計画」

スイス・バーゼル地域をモデルに、世界の「**薬都とやま**」を確立すべく、**富山大、県立大、県薬総研、県薬業連合会**等が連携。製剤、創薬(免疫分野)等に重点化し、**医薬品生産金額1兆円(R9)**を目指す

島根県 「先端金属素材グローバル拠点の創出 - Next Generation TATARA Project -」



島根大と日立金属、SUSANOO等が連携。新研究所の**所長としてOxford大から世界的権威を迎える**など、航空エンジンやモーター用**素材研究の高度化**を図り「**先端金属素材の聖地『島根』**」の創出を目指す

※SUSANOO：特殊鋼加工技術を強みとする中小企業グループ



徳島県 「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

徳島大と日亜化学工業等が連携し、**新たな光源開発**や光応用による**医療機器開発**を図るとともに、**光応用専門人材を育成**し、**次世代光関連産業**を牽引する**世界最先端の研究開発・生産拠点**の形成を目指す

北九州市 「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」



九州工業大と安川電機が連携し、**革新的な自律作業ロボットの開発**をオープンイノベーションにより推進。**地域企業への多様なロボット導入支援**等を含め、国内外における**新たな生産性革命の拠点化**を目指す



神戸市
「神戸未来医療構想」

神戸大学、メディカロイド等が連携し、**国産手術支援ロボット**をはじめとする**医療機器の研究開発**や医工連携人材の育成を推進。オープンイノベーションを推進し、**神戸医療産業都市**において、**医療機器開発エコシステム形成**を目指す。